

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(平成26年度報告書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	栃木県		
所在地	〒320-8501 栃木県宇都宮市塙田1-1-20		
事業計画作成担当者	氏名		所属部局・役職名等
			環境森林部地球温暖化対策課
	TEL	FAX	メールアドレス
	028-623-3187	028-623-3259	

(基金事業の執行実績及び計画)※事業ベースの整理

(単位:円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	基金総額	執行率
① 地域資源活用詳細調査事業					/	/
② 公共施設再生可能エネルギー等導入事業	3,995,000					
③ 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業						
④ 風力・地熱発電事業等導入支援事業						
合計	3,995,000					
運用収入額						

※本表は事業ベースで記載する。(資金ベースで整理しない。)

※報告書を提出する当該年度までは執行済額、以降は執行見込額を記載する。

※「運用収入額」は、基金運用実績における「運用益繰入額」を記載する。

※執行率は、基金総額に対する執行済額の割合を記載する。(合計-運用益収入額)÷交付額

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(平成26年度報告書)

(基金事業の執行実績及び計画)※資金ベースの整理

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
基金の額 (単位：千円)	収入	国費(補助金等) ※27年度以降は追加があった場合のみ記入	270,000,000		
		出資等			
		運用収入 (うち国費見合額)	48,328 (48,328)		
		その他収入			
		前年度末基金残高 ※一般会計の繰り入れ残額含む			
		返納額 ※平成26年度の返納額はマイナスにする。			
		合計 (a)	270,048,328		
	支出	交付額(間接補助事業経費)	3,995,000		
		執行額(直轄事業経費)			
		その他			
		合計 (b)	3,995,000		
	国庫納付額 (c)				
	一般会計への繰入残額 (d)				
	基金残高 (a-b-c+d)		266,053,328		
(うち国費相当額)		(266,053,328)			
保有割合					
(保有割合の算定根拠)			÷		
		基金残高	÷	事業完了までに必要となる補助・補てん額(支出額)	

※本表は基金の資金ベースで記載する。(事業ベースで整理しない。)

※報告書を提出する当該年度までは執行済額、以降は執行見込額を記載する。

※「支出」については、当該年度内に支出負担行為を行い、出納整理期間に支出をしたものを含む。ただし、当該年度に債務負担行為のみをおこなったものについては含まない。

※「運用収入」は、基金運用実績における「運用益繰入額」を記載する。

※「保有割合の算定根拠」について、(基金残高)は報告書を提出する年度の値を設定し、(事業完了までに必要となる補助・補てん額(支出額))は翌年度以降の支出額の計となるように設定する。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)
(平成26年度報告書)

(事業実施の概要)

平成26年度事業実施の概要

1 事業実施結果の概要
平成26年度は、概ね事業計画書のとおり事業に取り組むことができ、3施設において設計事業が完了した。

2 地域資源活用詳細調査事業
平成26年7月及び平成27年2月に、「とちぎ再生可能エネルギー有識者会議」を開催し、全体計画書における施設の選定方針等について了承を得た。
※平成26年度の具体的な事業成果については、平成27年度に当会議の意見を伺い、今後の事業計画に反映させる予定である。

3 公共施設再生可能エネルギー等導入事業
○整備施設数 3施設
◆市町事業
庁舎、避難所となる公民館・道の駅の2市町3施設に、太陽光発電設備及び蓄電池、蓄電池の導入整備のための設計を進め、年度内に全3施設の設計が完了した。
>庁舎:1施設、公民館・道の駅:2施設
【実績】太陽光発電及び蓄電池、蓄電池の導入に対する設計3施設

事業効果

項目	全体計画書				平成26年度 各年度報告書				達成率
	平成26年度に事業開始に係る分	平成27年度に事業開始に係る分	平成28年度に事業開始に係る分	計	平成26年度に事業開始に係る分	平成27年度に事業開始に係る分	平成28年度に事業開始に係る分	計	
導入した再生可能エネルギー等による発電量 (kWh/年)	0	102,492	62,634	165,126	0				
防災拠点における再生可能エネルギーの普及率 (%)	0.1	0.4	0.3	0.8	0				
導入施設数	1	7	5	13	0				
二酸化炭素削減効果 (t-CO2/年)	0	56.2	34.2	90.4	0				

<全体計画に対する実績の要因分析>

当初の計画では、平成26年度に1施設の整備完了を予定していたが、本基金事業の初年度であったため、事業開始のタイミングに制約あり
→県補正予算(市町補助金)の議決が10月14日
→市町の補助手続き開始は11月～、市町の事業着手は12月～

平成26年度外部委員会の評価内容

○確かに太陽光発電は蓄電池とのセット導入も重要かと思うが、災害が長期化すればそれだけでは不十分である。根本を考えて整備していくべき。
○防災拠点施設も災害時に最低何日維持して行くことが必要か、市の計画なども反映して行かなければならない。
○水力発電はもっと拡大できるのではないかな。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)
(平成26年度報告書)

(基金事業の内容)

(単位:円)

(1)地域資源活用詳細調査事業								
事業番号	事業年度	事業内容	事業実施時期	事業費の算出根拠	事業費		合計	備考
					(基金充当額)	(単独費支出額)		
	平成26年度							
	平成27年度							
	平成28年度							
	平成26年度							
	平成27年度							
	平成28年度							
	平成26年度							
	平成27年度							
	平成28年度							
合計	平成26年度							
	平成27年度							
	平成28年度							

※適宜、行を追加する。

※「事業費の算出根拠」については、事業実施に係る詳細な費目及び経費を記載する。

※「合計」については、「事業費の算出根拠」に記載した経費の合計を記載する。

※平成27年及び平成28年度の報告は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。

※複数年度にわたる事業については、当該年度までの実績及び以降の見込みを記載する。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)
(平成26年度報告書)

(基金事業の内容)

Table with columns: 事業NO, 事業名, 実施主体, 実施方法, 施設区分, 事業内容① (再生可能エネルギー), 事業内容② (蓄電池), 事業内容③ (未利用エネルギー), 事業内容④ (その他), 稼働年月, 事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果), 事業年度, 事業費 (基金充当額, 単独費支出額, 合計), 備考. Rows include specific projects like '那須塩原市役所塩原庁舎整備事業' and a summary '合計' row.

※適宜、行を追加する。

※防災拠点毎に事業を記載してください(1施設=1事業)

※「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。

※平成27年及び平成28年度の報告は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。

※複数年度にわたる事業については、当該年度までの実績及び以降の見込みを記載する。また、備考欄に各年度の事業内容を記載する。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)
(平成26年度報告書)

(基金事業の内容)

Table with 24 columns: 事業NO, 事業名, 実施主体, 施設区分, 事業内容① (再生可能エネルギー), 事業内容② (蓄電池), 事業内容③ (未利用エネルギー), 事業内容④ (その他), 稼働年月, 事業効果 (発電量, 二酸化炭素削減量), 事業年度, 事業費 (基金充当額, 事業者負担額, 合計), 備考. Includes a summary row for '合計'.

(基金事業の内容)

Table with 24 columns: 事業NO, 事業名, 実施主体, 施設区分, 事業内容① (再生可能エネルギー), 事業内容② (蓄電池), 事業内容③ (未利用エネルギー), 事業内容④ (その他), 稼働年月, 事業効果 (発電量, 二酸化炭素削減量), 事業年度, 金額 (基金充当額, 事業者負担額, 合計), 備考. Includes a summary row for '合計'.

※適宜、行を追加する。
※防災拠点毎に事業を記載してください(1施設=1事業)
※「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。
※平成27年及び平成28年度の報告は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。
※複数年度にわたる事業については、当該年度までの実績及び以降の見込みを記載する。また、備考欄に各年度の事業内容を記載する。

Summary table with 3 columns: 平成26年度, 平成27年度, 平成28年度, 総合計.

